



平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アマナ

コード番号 2402 URL <http://amana.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進藤 博信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 田中 和人

TEL 03-3740-4011

四半期報告書提出予定日 平成26年5月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	4,641	5.9	25	459.5	△13	—	△99	—
25年12月期第1四半期	4,384	10.3	4	△97.2	△12	—	△69	—

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 △115百万円 (—%) 25年12月期第1四半期 △74百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	△20.09	—
25年12月期第1四半期	△13.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第1四半期	14,376	2,943	20.1
25年12月期	13,785	3,133	22.2

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 2,889百万円 25年12月期 3,061百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	—	—	15.00	15.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,900	11.8	0	—	△75	—	△100	—	△20.11
通期	20,700	10.7	400	67.3	250	99.3	100	157.4	20.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期1Q	5,408,000 株	25年12月期	5,408,000 株
② 期末自己株式数	26年12月期1Q	435,217 株	25年12月期	435,217 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期1Q	4,972,783 株	25年12月期1Q	4,972,783 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループでは、当社グループのマーケットを

- ・プロフェッショナルマーケット：広告業界企業（広告代理店、広告制作会社、出版社等）
- ・コーポレートマーケット：広告業界以外の一般企業
- ・コンシューママーケット：ビジュアルを利用、楽しむ個人やグループ と捉えております。

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、企業の設備投資の改善や個人消費の持ち直しなど景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、世界経済の先行き懸念など、不透明な状況は続いております。

当社グループが事業を展開するビジュアル・コミュニケーションマーケットにおいては、メディアの多様化やデバイスの普及拡大によってマーケットは大きな変革期を迎えており、このような変革期において当社グループでは平成25年を初年度とする中期経営計画を次のとおり策定しています。

2つの基本方針：①次世代型ソリューションビジネスの拡大 ②グローバル戦略のための経営基盤構築

3つの戦略の柱：①マーケット拡大 ②人材育成 ③商材開発

中期経営計画の2年目となる当第1四半期連結累計期間においては、さらなるソリューションビジネス拡大に向けて、ビジュアル・コミュニケーション事業とストックフォト事業の営業リソースを統合し営業強化を図る組織再編を行いました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より2つの事業はビジュアル・コミュニケーション事業として、ひとつの報告セグメントに区分しております。さらに、報告セグメントに含まれない「その他」に区分していた事業についても、当第1四半期連結会計期間よりビジュアル・コミュニケーション事業に含めております。

なお、報告セグメントの前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

旧報告セグメントの名称	新報告セグメントの名称	主要な内容	主要な商品・サービス
ビジュアル・コミュニケーション事業	ビジュアル・コミュニケーション事業	ビジュアル制作 コンテンツ制作 ストックフォト販売	撮影 CG (2DCG制作) CGI (3DCG制作) TV-CM Webサイト 動画 グラフィック 販売促進ツール 電子カタログ 撮影サービス・パノウォーク ストックフォト (写真使用权) 動画・3Dモデリング・音源・フォント等の素材コンテンツ販売 ストック素材のコンテンツ化
ストックフォト事業			
エンタテインメント映像事業	エンタテインメント映像事業	デジタルアニメーション制作	CG映像制作 ライセンス管理

当第1四半期連結累計期間のビジュアル・コミュニケーション事業においては、コーポレートマーケットに向けたソリューション商材拡販に注力する一方、プロフェッショナルマーケットの戦略の見直しを図りました。また、エンタテインメント映像事業においては、新たな著作権ビジネスへの体制構築等に注力しました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期に比べ257百万円(5.9%)増収となる4,641百万円となりました。これは、ビジュアル・コミュニケーション事業の売上高が堅調に推移したことによるものです。

売上原価については、売上高増加に伴う外注費及び制作費のほか人件費の増加等により、前年同四半期に比べ132百万円(5.0%)増加しました。販売費及び一般管理費については、戦略的な投資による人件費や減価償却費等の増加により、前年同四半期に比べ104百万円(6.0%)増加しました。

以上の結果、営業利益は25百万円(前年同四半期比459.5%増)、経常損失は13百万円(前年同四半期は12百万円)を計上し、四半期純損失は99百万円(前年同四半期は69百万円)となりました。

連結業績は次のとおりです。

売上高	4,641 百万円	前年同四半期比	5.9%増加
営業利益	25	〃	459.5%増加
経常損失	13	—	
四半期純損失	99	—	

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は次のとおりです。

(ビジュアル・コミュニケーション事業)

ビジュアル・コミュニケーション事業は、静止画・動画・CGなどのビジュアル素材制作、TV-CM・Webサイト・スマートデバイス向けアプリケーションなど、コンテンツの企画制作等のソリューションサービスを提供しています。また、契約するフォトグラファー等から預託した写真をはじめ、音源、フォント、動画などクリエイティブ素材を販売するストックフォト販売は、オンライン提供も行っています。

ビジュアル・コミュニケーションマーケットにおいては、スマートデバイスの普及拡大に伴い、ビジュアルの需要は増加傾向ですが、ニーズも多様化しています。

当第1四半期連結累計期間において、従来のビジュアル制作・コンテンツ制作のプロデューサーにストック販売の営業・プロデュースを統合し、柔軟な営業体制を構築するための再編を行いました。これは、営業担当者が当社グループのソリューションアイテムを最大限に活用し、多様化するニーズに対応した幅広い営業活動によって、ビジュアル・ソリューションビジネスの拡大を目指すものです。

ビジュアル制作及びコンテンツ制作については、ワンストップ受託体制の強化やクロスセル営業活動が奏功し、コーポレートマーケットは前年同四半期を大きく上回る売上となりました。また、プロマーケットにおいても営業体制を再編しターゲット別の戦略を徹底した結果、当社グループの強みである撮影・グラフィックが堅調に推移し、売上高は前年同四半期に比べ増加しました。

ストックフォト販売については、多様化するニーズに対応するため商材拡充やWebサイトのリニューアルを推進した結果、RF(ロイヤリティフリー：使用状況を管理しない写真使用权)商材やデジタルメディアに対応するクリエイター向け商材(動画・フォント・3Dモデリング・音源等)が堅調に推移しました。また、教育マーケットに向けて、保有する素材を活用した出版企画(コンテンツ化ビジネス)についても順調な売上を計上し、売上高は前年同四半期に比べ増加しました。

売上原価については、売上高増加に伴い外注費等が増加しました。当第1四半期連結累計期間から外注コストセンターを含むコストマネジメント体制が本格的な活動を開始し、原価率は僅かながら改善されましたが本格的に顕在化するまでには時間を要するものと考えております。販売費及び一般管理費については、営業人員増強等による人件費や減価償却費の増加、中国子会社の活動本格化などによりコスト増加となりました。

以上の結果、業績は次のとおりになりました。

売上高	4,246 百万円	前年同四半期比	8.2%増加
セグメント利益	88	〃	34.8%増加

(エンタテインメント映像事業)

エンタテインメント映像事業は、TV・映画・ビデオ映像、ゲーム用映像、遊技機用映像、展示映像などのCGアニメーションなど、ハイエンドのデジタルコンテンツを世界に提供する事業です。このほか、CGで制作した自社企画のキャラクター・ライセンス事業などを手掛けております。

当第1四半期連結累計期間は、映像企画やシナリオ制作といったプリ・プロダクションプロセス(プリプロ：上流プロセス)段階から制作に携わる国内TVアニメーションのシリーズ案件

が本格的にスタートした他、同様の制作案件など海外案件から企画参加型の国内案件へのシフトが順調に進みました。

売上高は、国内TVシリーズ等の制作本格化及び遊技機系のリピート受注が増加しましたが、制作の一部遅れにより前年同四半期に比べ減収となりました。

売上原価については、一部の制作案件についてコストがかさみましたが、海外制作子会社の本格稼働によって原価率は前年同四半期に比べ改善しました。販売費及び一般管理費については、人件費及び設備費用が増加しました。

以上の結果、業績は次のとおりになりました。

売上高	403 百万円	前年同四半期比	13.3%減少
セグメント損失	19		—

(2) 財政状態に関する説明

①資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計残高は14,376百万円（前連結会計年度末比591百万円増）となりました。これは、主としてITを中心とした設備投資等を見据えた長期借入れによって現金及び預金の期末残高が637百万円、有形固定資産が110百万円増加した一方で、前連結会計年度末に集中した売上高増加に伴う売上債権が475百万円減少したことによります。

②負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の負債合計残高は11,432百万円（前連結会計年度末比781百万円増）となりました。これは、主として長期借入金が増加したことによります。

③純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計残高は2,943百万円（前連結会計年度末比189百万円減）となりました。これは、主として配当金の支払い74百万円及び四半期純損失99百万円を計上したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成26年2月17日に発表しました予想から変更はありません。

なお、上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,209,894	1,847,026
受取手形及び売掛金	5,387,668	4,912,492
たな卸資産	694,691	969,044
繰延税金資産	158,096	145,947
その他	425,489	482,919
貸倒引当金	△76,898	△74,112
流動資産合計	7,798,943	8,283,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,685,543	1,777,274
リース資産(純額)	482,457	452,407
建設仮勘定	117	-
その他(純額)	661,425	710,614
有形固定資産合計	2,829,543	2,940,296
無形固定資産		
ソフトウェア	998,955	947,712
のれん	962,803	918,690
リース資産	13,715	16,534
その他	223,291	256,507
無形固定資産合計	2,198,766	2,139,445
投資その他の資産		
投資有価証券	188,175	233,968
長期貸付金	49,954	70,846
差入保証金	563,702	556,403
繰延税金資産	2,337	2,337
その他	153,417	148,879
貸倒引当金	△3,685	△3,685
投資その他の資産合計	953,902	1,008,749
固定資産合計	5,982,211	6,088,491
繰延資産		
開業費	4,166	3,471
その他	-	1,238
繰延資産合計	4,166	4,710
資産合計	13,785,321	14,376,520

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,543,417	1,459,223
短期借入金	890,000	760,000
1年内返済予定の長期借入金	1,674,915	1,846,830
リース債務	154,777	156,379
未払法人税等	107,236	90,764
未払金	497,143	469,862
繰延税金負債	3,148	866
賞与引当金	171,353	164,427
受注損失引当金	28,119	42,086
その他	704,279	926,492
流動負債合計	5,774,390	5,916,931
固定負債		
社債	-	80,000
長期借入金	4,113,130	4,690,464
リース債務	366,100	337,897
繰延税金負債	56,215	57,730
資産除去債務	299,565	307,412
その他	42,366	42,366
固定負債合計	4,877,378	5,515,872
負債合計	10,651,769	11,432,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金	1,334,988	1,334,988
利益剰余金	904,249	729,744
自己株式	△304,150	△304,150
株主資本合計	3,032,232	2,857,727
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	29,457	31,340
その他の包括利益累計額合計	29,457	31,340
少数株主持分	71,862	54,647
純資産合計	3,133,552	2,943,716
負債純資産合計	13,785,321	14,376,520

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	4,384,168	4,641,467
売上原価	2,644,139	2,776,301
売上総利益	1,740,029	1,865,165
販売費及び一般管理費	1,735,556	1,840,136
営業利益	4,473	25,029
営業外収益		
受取利息	286	3,149
為替差益	6,742	-
持分法による投資利益	929	793
貸倒引当金戻入額	-	2,786
還付消費税等	3,807	1,756
その他	1,134	8,357
営業外収益合計	12,900	16,842
営業外費用		
支払利息	29,157	37,494
為替差損	-	15,921
その他	856	2,428
営業外費用合計	30,014	55,845
経常損失(△)	△12,640	△13,973
特別損失		
固定資産除却損	35,651	82
特別損失合計	35,651	82
税金等調整前四半期純損失(△)	△48,291	△14,056
法人税、住民税及び事業税	47,741	91,407
法人税等調整額	△12,560	11,382
法人税等合計	35,180	102,789
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△83,472	△116,846
少数株主損失(△)	△14,334	△16,932
四半期純損失(△)	△69,137	△99,913

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△83,472	△116,846
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	354	-
為替換算調整勘定	8,517	1,601
その他の包括利益合計	8,872	1,601
四半期包括利益	△74,599	△115,244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△60,290	△98,029
少数株主に係る四半期包括利益	△14,308	△17,214

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジュアル・ コミュニケーション事業	エンタテイン メント 映像事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,921,592	462,576	4,384,168	-	4,384,168
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,982	3,500	7,482	△7,482	-
計	3,925,575	466,076	4,391,651	△7,482	4,384,168
セグメント利益又は損失 (△)	65,408	△21,107	44,301	△39,828	4,473

(注) 1 セグメント利益の調整額は、のれんの償却額及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジュアル・ コミュニケーション事業	エンタテイン メント 映像事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,237,577	403,889	4,641,467	-	4,641,467
セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,023	-	9,023	△9,023	-
計	4,246,600	403,889	4,650,490	△9,023	4,641,467
セグメント利益又は損失 (△)	88,191	△19,732	68,458	△43,429	25,029

(注) 1 セグメント利益の調整額は、のれんの償却額及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「ストックフォト事業」に区分しておりましたストックフォト販売事業及び「その他」に区分しておりました従来の事業に属さない企画・制作・販売事業について「ビジュアル・コミュニケーション事業」に区分を変更しております。

この変更は、多様化するマーケットニーズへ柔軟に対応するため、ストックフォト事業及びビジュアル・コミュニケーション事業の営業体制を統合することにより、業界・クライアント情報を有効活用し、多様な商材の提供をワンストップで行う営業体制を構築したことに伴うものです。

報告セグメントの新旧は次のとおりです。

旧 報告セグメント	新 報告セグメント	事業の内容
ビジュアル・コミュニケーション事業	ビジュアル・コミュニケーション事業	ビジュアル制作 コンテンツ制作 ストックフォト販売
ストックフォト事業		
エンタテインメント映像事業	エンタテインメント映像事業	デジタルアニメーション制作

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年3月21日開催の定時株主総会において、平成26年4月1日付で当社の完全子会社である株式会社アマナを吸収合併するとともに、同日付で本合併の効力発生を条件として商号を「株式会社アマナ」に変更いたしました。

1. 吸収合併の目的

当社グループの経営体制再編の一環として、戦略的・機動的な経営資源の活用促進による営業体制の強化と効率化を図るため、株式会社アマナを吸収合併することといたしました。

2. 吸収合併の概要

(1) 吸収合併のスケジュール

合併決議取締役会	平成26年1月30日
合併契約締結日	平成26年1月30日
合併承認定時株主総会	平成26年3月21日
効力発生日	平成26年4月1日

(2) 吸収合併の概要

①合併方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アマナは解散いたしました。

②合併に係る割当の内容

当社は、株式会社アマナの全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行、及び資本金の増加、並びに合併交付金の支払いはありません。

③消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(3) 合併当事会社の概要

名称	株式会社アマナ
所在地	東京都品川区東品川二丁目2番43号
代表者	代表取締役社長 進藤 博信
事業内容(注)	ビジュアル・コミュニケーション事業
設立年月日	平成20年7月1日
資本金	90百万円

大株主及び持株比率 株式会社アマナホールディングス 100%
決算期 12月

(注) 事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

(4) 合併後の状況

名称 株式会社アマナ(平成26年4月1日付で株式会社アマナホールディングスから商号変更)
所在地 東京都品川区東品川二丁目2番43号
代表者 代表取締役社長 進藤 博信
事業内容(注) ビジュアル・コミュニケーション事業
資本金 1,097百万円

(注) 事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

3. 商号変更

(1) 変更後の商号

株式会社アマナ (英語表記: amana inc.)

(2) 変更スケジュール

定款変更承認時株主総会 平成26年3月21日
商号変更(効力発生日) 平成26年4月1日